

総括質疑通告議員（会派）

令和6年第2回（3月）定例会

- 1 小嶋正彰（共創）
- 2 天野京子（公明党）
- 3 宮崎淳一（みょうこう創生会）
- 4 霜鳥榮之（妙高市 日本共産党議員団）

総括質疑通告要旨

令和6年第2回（3月）定例会

1 小嶋正彰（共創）

1 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算について

市長が進める市政第2ステージに向けた、令和6年度予算に対する方針と見解を伺う。

1) 市長の掲げた公約への取り組みについて

- ① 防災道の駅の拠点性確立について、道の駅あるいは国道18号と信越・北陸自動車道への接続・利便性の優れた立地から広域防災拠点として整備を目指してきた。商業施設の集積では来場者数も全国屈指の道の駅として評価されているが、広域防災拠点の面では期待される効果が発揮できていないのではないかと。拠点性確立に向けた今後の方向はどのようなか。
- ② 地熱発電、中野川小水力発電調査について、地域に賦存する再生可能未利用エネルギーの開発は持続的な地域発展のカギともいえる。地熱発電の可能性・調査の進捗と観光産業への影響はどのようなか。中野川をはじめ砂防ダムを活用した小水力発電は、急流河川が多く砂防施設の整備が進んだ当市の状況から、大きな可能性があるかと考えるがどうか。
- ③ 県立妙高病院の存続について、県は先月、県立病院の役割明確化を図る経営強化プランを示した。県立妙高病院は地域密着型、地域包括ケアシステムを支える後方支援病院としている。市として存続に向けた経営支援をどのように考えているか。
- ④ スノーリゾート推進について、コロナ禍を乗り越え、インバウンド需要も回復しつつある冬季観光について、新たな海外資本の参入により、地域全体の活性化が期待されている。市全域のスノーリゾートとしてのポテンシャルを生かし、さらにインバウンド需要を取り込むべく、広域的な取り組みが必要と考えるがどうか。
- ⑤ ワイナリー整備について、地域農業の新たな魅力として、ワイナリー建設とワインブランド立ち上げが期待されている。現状と今後の取り組み、生産者支援はどのようなか。
- ⑥ 女性活躍の場づくり、市政参加促進について、住んで子育てしたくなる、魅力ある妙高市を創造していくため、市政のあらゆる場面に「女性が参画し活躍できる場」を広げる必要があるかと考えるがどうか。

2) 長期的・安定的財政運営への考え方について

- ① 人口減少が加速しており、将来的歳入不足の懸念がある。令和6年度歳入では20%を占める市税収入が6.4%減少している。年度ごとの要因も大きいと。将来的な歳入不足の懸念をどのように考えているか。
- ② 健康・介護・福祉等、民生費の増加への対応と抑制対策について、令和6年度歳出のうち民生費は25%を占め、昨年比3.2%増加となっている。今後の財政圧迫を最小限とするため、抑制に努める必要があるかと考えるがどうか。

- ③ 財政調整基金ほかの効果的な活用について、令和6年度末見込財政調整基金額は令和4年度末に比べ、約11億7000万円減少の39億2000万円となるが、基金活用のあり方と適正額をどのように考えているか。

一方、妙高山麓ゆめ基金の伸びが大きい。拡充を目指すべきと考えるがどうか。

- 3) 第4次妙高市総合計画策定に向けた現状認識と課題について、令和6年度で第3次総合計画が終了するが、その評価と次期計画への課題・方向性はどのようか。
- ① 第3次総合計画の2024年目標人口3万人と比較し、現状をどのように見ているか。
- ② 人口が減少しても持続可能な地域社会実現への課題と施策の方向性はどうか。
- ③ 地域産業の活性化、地場産業育成の考え方はどうか。

2 議案第18号 妙高市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び妙高市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議定について

令和6年1月末現在、週20時間以上の会計年度任用職員は正職員約313名に対し、355名で一般事務のほか、保育士、小中学校特別支援教育支援員、介護認定調査員、給食調理員、図書司書など専門性が高く、直接市民と接し住民サービスを行う職場に多く配置されており、会計年度任用職員の市民サービスを担う役割と責任は大きい。

- 1) 専門性の高いキャリアとモチベーションを備える方々の処遇改善や積極登用で市民サービスの一層の向上を目指すべきと考えるがどうか。
- 2) 人事院勧告に基づく給与改善について、正職員同様に4月にさかのぼって適用できるよう、条例改正すべきでないか。

2 天 野 京 子 (公明党)

1 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算について

- 1) 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算は城戸市政2度目の予算案となる。1度目の予算編成とは違いコロナ禍を乗り越えて、こども家庭センターの設置と運営、本格的な新図書館等複合施設の着工、大規模な観光事業の明るい展望、さらには時代の変化を見据えて多くの新規事業が盛り込まれ頼もしく感じる。しかし、令和6年度の一般会計当初予算219億8000万円は過去3番目の予算規模となっており、自主財源が36.2%であることを考えると不安な面もある。物価高騰は引き続き財政に負担をかける事になると予想される。特に今後は大きな自然災害は必ずあるものと想定し財源確保の道筋をつけておかなければならない。それらの考えはどのようか。
- 2) 重点化方針1「快適で安全・安心に暮らせるまちづくり」について、市民生活に必要な都市基盤、災害や雪に強い都市環境の整備、ICTを活用した市民生活と行政事務等の効率化を図るとしている。今後取り組もうとしている現代の変化に対応した快適で安全・安心のまちづくりとは、どのようなものか。

- 3) 重点化方針2「美しい自然と共に生きるまちづくり」について、環境保全や妙高山麓の魅力である自然環境を守り、資源循環型社会を構築するとしている。生命地域妙高ゼロカーボン推進条例や2030年をゴールとする妙高市人と地球が笑顔になるSDGs推進条例を踏まえると、目標に向かって加速しなければならない。現段階での進捗状況と令和6年度の主たる取り組みはどのようなか。
- 4) 重点化方針3「にぎわいと交流を生み出すまちづくり」について、妙高市の地域資源を生かし世界から選ばれる国際観光都市として、国内外からの観光誘客を強化するとしている。また、外国人材を含む人材の確保や育成を支援しつつ、商工業や農業などの地域経済活性化を目指していくとしている。
- ① 労働力として外国人材を受け入れる支援事業を始める狙いは何か。
- ② 農業基盤整備では渇水による干ばつ被害抑制の方向性はどのようなか。
- 5) 重点化方針4「全ての人が元気に活躍できるまちづくり」について、全ての人が活躍できるようにすることを掲げている。まず健康寿命の延伸を目指し、保健・医療・福祉の体制構築や生活支援が必要となるかたへの支援。移住者や定住者などが生き生きと活躍できる地域共生の実現を目指すとしている。そのなかで研究・検討するとしていた、がん治療に伴う医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費用の助成、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成については新規事業であることから概要を伺う。
- 6) 重点化方針5「郷土を築く人と文化を育むまちづくり」について、出会いから結婚、妊娠期から子育てまでの支援体制と教育環境づくりを推進。新設されるこども家庭センターの設置と運営。子どもの育成や生涯学習、スポーツ活動推進と郷土愛の醸成を目指すとしている。新規事業が21事業あるが、その中で高校生に対する経済的な負担軽減事業について伺う。
- ① 10月1日から行われる高校生にかかる入院・通院費の一部負担金無償化について、効果はどのように考えているか。
- ② 公共交通機関の通学定期券購入費に対する補助事業の効果について、どのように考えているか。

2 議案第20号 妙高市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例議定について

妙高市勤労青少年ホームは条例を廃止して令和6年度中に解体するとしているが、敷地は学校町交差点の歩道の脇にあり小中学生の通学路となっている。解体のスケジュールと解体後の敷地の活用の考えはどのようなか。

1 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算について

- 1) 基本方針において「これまでの生産・消費の在り様を見つめ直し、脱炭素化や資源循環の取組を着実に進めていかなければならない」と示されている。国をあげてコロナ禍を乗り越え、しかし、いまだ先行きは不透明である。市はどのように捉え、将来像を築いていくのか。
- 2) 人口が急速に減少していく中、政府は異次元の少子化対策と題し、こども未来戦略を掲げ、様々な取組みを進めている。当市についても、これまでの政策や事業において取り組んでいるが、成果は現れず、減少は加速している。令和5年度実績をどのように評価し、令和6年度予算に生かされているか。
- 3) 令和6年度は第3次総合計画の総仕上げであり、第4次総合計画につなぐ年である。令和5年度までの事業の進捗状況をどのように捉え、市長の公約の人口減少対策について、より効果を発揮するための計画及び立案はどのようなか。
- 4) 予算の構成比について、自主財源と依存財源の構成率は前年度予算よりも依存財源は増加傾向である。より安定した財源確保について市はどのように捉えているか。
- 5) 当市の防災対策について、ソフト面とハード面両軸で展開されているが、新年度予算をみると、おおよそ前年度並みといえる。今年の元日に発生した令和6年能登半島地震における市の対応等をみると改善は必要と考えるが、市の計画等の展望はどうか。
- 6) 当市の環境政策について、地球温暖化対策の推進ではSDGs推進事業等々の取組みがある。これまでのそれぞれの事業をどのように評価し、今後につなげていくのか。
- 7) 観光政策について、当市は妙高戸隠連山国立公園を有し、杉野沢周辺地区や斑尾地区には今後、リゾート開発が進められ、より多くの観光誘客や雇用の創出が期待されている。また、観光資源の掘り起こしや企画等においては、妙高ツーリズムマネジメントが担っており、地域と連携を図り誘客促進を図っている。行政とDMO、関係地域そして外資系不動産投資ファンド「ペイシャンス・キャピタル・グループ(PCG)」とどのように連携を図っていくのか。また、第4次総合計画策定に伴い、リゾート開発についての位置づけはどのようなか。
- 8) 農業政策について、昨年的高温少雨による干ばつ被害や作物の品質低下によって、多くの農業従事者を苦しめた。そして、農業に携わる後継者不足も深刻な状況である。令和6年度は様々な対策や事業展開を計画しているが、今後の展望についてどうか。
- 9) 移住政策について、各課横断的に予算化されているが、これまでの実績をどのように評価をしているか。また、首都圏と東京圏からの移住促進について、今後の展望はどうか。

1 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算について

- 1) 重点方針の3「にぎわいと交流を生み出すまちづくり」の観光地域づくりの実践と国際観光都市としての基盤整備について
 - ① 妙高高原リゾート開発を進める外資系不動産投資ファンド「ペイシャンス・キャピタル・グループ（PCG）」と市の現状はどのようなか。
 - ② 地元地域や観光行政との関係について、将来を見据えた方針はどのようなか。
 - ③ DMOの組織形態の現状について、市は現在のDMOの位置付けをどのように見ているのか。
 - ④ 重点方針の3に掲げた具体的な事業推進に対し、DMOの立ち位置と将来に向けた役割をどのように見据えているか。
- 2) 3款民生費について
 - ① 地域の民生委員・児童委員の実態はどのようなか。
 - ② 社会福祉協議会助成事業について、過疎と高齢化の進んだ地域での地域安心ネットワークの実態はどのようなか。
- 3) 4款衛生費の地域医療体制確保事業について
 - ① 上越医療圏域における地域医療構想の体制構築に動き出しているが、上越にある新潟労災病院の閉院に関する課題をどのように捉えているか。
 - ② 県立妙高病院における冬季休日整形外科外来開設の具体的な取り組み形態と支援内容はどのようなか。
 - ③ 上越圏域における持続可能な医療提供体制の構築に向けた連携の推進について、課題提起と現実との関係で、今後の見通しはどのようなか。

2 議案第5号 令和6年度新潟県妙高市介護保険特別会計予算について

- 1) 地域支援事業について
 - ① フレイル予防や介護予防、地域介護予防活動支援について、サポータの養成・育成とともに、市民ボランティア支援の対応はどのようなか。
 - ② 在宅医療・介護連携の推進に向けた関係機関との連携強化等について、具体策はどのようなか。